

不況で苦しんでいる時に

市民の血税9000万円も投入

こんなことは許せません

始めから問題が

1月22日に臨時議会が開かれ、リフレ上越山里振興(株)に9千万円もの税金を投入するという議案が出されました。

リフレ上越は、平成14年度末で8千万円を越す累積赤字です。操業開始(11年度)当初から問題が多く、その後の経営もずさんでした。

九千万円投入し、その内、八千万円を捨てる

市の再建策は、前副市長らが保証している債務を解消する資金を調達することにあります。そのために、9千万円増資し、その後8千万円減資して資金を生み出そうというものです。これでは8千万円まるまるくれてやることになり、木浦市長の「財政再建」にも反します。

銀行の貸し渋りや貸しはがしで市内の中小企業はたいへんな苦勞をしています。三セクへの税金投入は、市の中小企業対策と比べて、あまりにも大きな落差があるといえます。

日本共産党、3つの提案

破産状態の企業の再建策はいろいろあります。日本共産党議員団は、清算して出直す、増資した後の減資はしない、必要な資金を貸し付ける、の3案を提起しました。いずれも税金が戻ってくる方法です。

リフレ上越への税金投入に反対したのは日本共産党議員団だけで、他党派の議員は全員賛成しました。

12月議会の主な議案と特徴

十二月議会では、人権擁護委員候補者の推薦を含めて、二十八の議案が提案され、日本共産党議員団も含め全議員の賛成によりすべての議案が原案どおり可決されました。

主な議案は、昭和二十九年から開始された清水交歓会が合併により清水市がなくなることを受け終了することになり、その終了集会のための経費、平成十五年四月から開始される支援費制度のための準備費、高令者向け住宅リフォーム助成の増額、不妊治療費助成の増額、特別職や議員、職員報酬、給与の減額のための条例改正等です。

市町村合併問題

議論もり上がる

十二月議会の一般質問者は全部で二十一人でしたが、そのうち十二人の議員が市町村合併についての質問を行いました。合併推進と思われる(これはあくまで私の推測)議員も木浦市長の進めている市町村合併の市政に対して、合併するにしてもこの方法でいいのか合併の必要性が市長の説明ではよく理解できないなどの疑問や不安の声があ

がってきています。行政の担当課も「事実上吸収する側の議会からこんなにはたくさんの質問が出るのは全国的にもまれである。」といったるそうです。

日本共産党議員団は、12月議会のすべての議案に賛成しました。

上越民報

12月議会報告特集

2003年2月号 216
発行 日本共産党上越市議員団
日本共産党上越市委員会
TEL 025(543)1890 FAX 025(543)

議員の質問
樋口 質

市民の意向を
把握できていますか

木浦市長は、十市町村で任意協議会を設置したにもかかわらず、突然、枠組みを十七にすると表明し、各々の自治体への訪問活動を展開してきました。十七の枠組みに対して市民も議会も同意しておらず、私は「市民不在」だと厳しく批判しました。また、市民説明会が昨年実施されましたが、それによって、市民は、なぜ合併しなればならないのか、よく

理解し納得していないと思います。説明会で強調されたのは、合併ありきしかありません。私は、合併したら学校はどうなるのか、除雪はどうなるのか等々、市民の生活に照らして、十分な時間をとり市民と論議する場を設けなければならぬと思います。一方的に合併を押しつけるやり方は絶対避けるべきです。

「住民投票も視野に」との答弁が

二月、市は、十八歳以上の市民の一分割を対象にあたる一万九百人を対象にアンケート調査を実施しました。議会の合併対策特別委員会等では、もっと対象者を増やしたらいという意見が出されましたが、市長は、「今回は今後の大まかな方向性を決定するもので最終判断を問う

ものではない。必要があれば、全数調査も検討する」と答弁。住民投票の実施もありうることを示唆しました。また、このような状況を踏まえ、今年三月に法定協議会設置を当初計画していましたがこれは繰り下げること予想されると答弁しました。

他党派からも
疑問の声

住民主体の判断のため、住民投票を行うべきではないか。上越市でも未整理問題が多いのに、広域合併で住民の声を反映させ、「ミニミニティ」を守ることができるのか。十七市町村枠で声かけしているが、主体的ビジョンに欠けるのではないか。

市町村合併の範囲を広げれば広げるほど現在の市より財政が厳しくなり、自主自立や市民サービスが低下するのではないか。十七市町村合併論は独走に過ぎるのではないか。住民の関心が低いのは、まちづくりを中心とする将来展望が見えないからであり、このような広域合併をなぜ進めるのか。

市町村合併

このまま進めていいのでしょうか

議員の質問
杉本 質

市民にとって何がメリットか

「日本のどこに住んでもいても同水準の施策を受けられる」ように、地方交付税がありますが、国はこれを「財政難」を理由に引き下げようとしています。そして切り捨てた町村の面倒を中心市に見せせよというのが、平成の市町村合併です。

サービス下げるか
負担をふやすか

合併で近い将来、交付税は大幅に引き下げられます。その縮小した財政で全体の施策を行わなければなりません。1/4の職員を減らしますが、広大な地域に手が届かなくなり、サービスを切り下げるか、市税のほかに使用料・利用料などの負担をふやすかがあります。こんな合併はごめんです。

今度上越市が合併しようという町村は、県内でもっとも力の弱い町村です(左表参照)。広大な中山間地を抱え込むだけで、市民にとって何もメリットはありません。「デメリットをデメリットにしない」といってもその保証は何もありません。

公債費負担比率			一人当たり地方債残高			財政力指数		
順位	町村名	%	順位	町村名	万円	順位	町村名	指数
7	安塚町	24.1	2	名立町	176	106	牧村	0.119
10	牧村	23.1	9	安塚町	109	105	大島村	0.122
13	浦川原村	22.3	12	大島村	98	104	名立町	0.134
16	大島村	21.6	13	牧村	93	101	安塚町	0.142
16	名立町	21.6	14	清里村	92	100	清里村	0.145
23	清里村	20.8	16	浦川原村	90	96	吉川町	0.172
33	柿崎町	19.5	22	中郷村	83	88	浦川原村	0.200
34	吉川町	19.3	26	吉川町	78	73	板倉町	0.255
76	上越市	15.0	93	上越市	35	8	上越市	0.712

順位は、新潟県内111市町村中の順位です。



樋口良子 市議

支援費制度

サービスを
低下させず
負担をふやさず

今年四月から障害者福祉

サービスの提供が措置制度から支援費制度に変わります。介護保険制度と同じく、申請しなければサービスを受けられず、所得に応じて利用料を負担しなければなりません。介護保険の二の舞にならないよう、サービスを低下させず負担を増やさないよう要望しました。

保険料・利用料の見直しを

介護保険

介護保険制度は3年経過し、サービス整備計画と保険料の見直し時期になりました。介護認定者が三千人を超える状況の下で、私は特に不足している特別養護老人ホームなどの施設の増設、ショートステイやデイサービスなどの拡充を要求し、同時に、現行の保険料利用料の減免制度の対象者拡大を求めました。



高齢者宅など万全の体制で

除雪

これまで私は、特に高令者宅の雪降ろしの人夫賃助成の拡充と今は対象になっていない玄関前の雪処理にも助成するようくり返し要求してきました。その結果人夫賃は3人までが限度でしたが5人まで拡充し、玄関前の雪処理は融雪マット貸し出しが今年20件実施されました。今後は除雪車の置き残しを改善するよう引き続き要求していきます。

市民の目線で市政を質す



杉本敏宏 市議

耐震性
学校は安全ですか

子供たちに安全な学校を

上越地域は、今後30年以内に大地震が起こる確率が、14%といわれています。公共施設は災害時の避難場所になりますから、耐震性を始めとした安全性確保が急務です。特に学校施設は、子供たちの勉強と生活の場ですからなおさらです。共産党国会議員団の要求で、文部科学省や消防庁も重い腰をあげ、調査を始めました。その結果は、約16万棟のうち約7万棟が耐震性が無いのに未改修という状態です。14年7月に文科省は各県に、学校施設の耐震診断実施計画の策定を通告し、上越市でも策定されました。

ほとんど進んでいない

耐震診断

上越市内の小中学校・幼稚園の耐震診断の状況は、下表の通りです。建て替えのために緊急に診断した大町小学校を含め8棟が終わっただけです。対象施設の残りの96棟は、安全性の確認すら行われていません。

市教委は、「古い建物から順次、耐震診断を実施していく」としています。



耐震診断の状況 教育長の答弁より

建築年度	総数	13年度実施	14年度実施	未実施	対象外
～1971	13施設 48棟		5施設 5棟	43棟	
1972～1981	18施設 55棟	1施設 3棟		52棟	
1982～	27施設 70棟				27施設 70棟
合計	40施設 173棟	1施設 3棟	5施設 5棟	96棟	27施設 70棟

(株)情報センター上越、解散す

宮越前市長時代に降雪情報を調査することを主な目的として設立されたこのセンターが平成十四年三月三十一日に解散、その財産処分として市に約五千五百万円が戻ります。しかし、当初市は約一億五千万円出資しており、約一億円の税金がムダになったことになりました。

議員報酬などを引き下げました

小泉自公保政権の経済失政により、たいへん厳しい経済状況が続いています。市政においても経費を削減するために、市長など三役と議員の報酬、職員給与を人事院勧告に準じて引き下げました。

引き下げの結果、報酬月額は左記のようになり、平成14年度で約2億5千万円の節約になります。

市長	97万8000円
助役	73万4000円
議員	44万6000円

アメリカのイラク戦争反対！
この声を世界中に広げましょう

子安住宅、2100万円もの建設費が減額に

一階に身障者や高齢者用住戸を配した子安住宅が建設中です。その工事費を2100万円減額して4億1千万円にするという提案です。4棟建設しますから、8千万円以上の節約になります。

この市営住宅は、一坪86万円のハイグレード住宅ですが、「床材や壁材を安い新素材に見直した」結果です。

行政の行う工事で「工事費の減額」というのは、めつたにないことです。

上越火力発電所

操業延期ではなく撤退でしょう

10月31日に、八千浦地区に建設予定のLNG火力発電所の操業を「5〜8年延期する」と、突如発表されました。名古屋地方の「電力需要の低迷」が原因です。

すでに発電所用地の埋め立てが行われています。「用地取得や移転交渉は変更なく進めていく」としています。

しかし長野県東部町では、「送電線の鉄塔建設は白紙撤回」になっていきます。こうしたことから、「運転開始延期ではなく、発電所建設からの事実上の撤退」といえます。このことを前提とした交渉が必要です。

何考えているの、公明党さん

児童扶養手当の意見書

国会では改悪の先頭に立ちながら、市議会には「見直し」の意見書を提出する公明党

公明党が12月議会に「児童扶養手当の見直しに関する意見書(案)」を出してきました。

この児童扶養手当は母子家庭などに支給されるものです。昨年の通常国会で自公保政権が「父親から養育費を取れ」と大幅な改悪を行い、33万人が受給を減額されました。公明党はこの改悪の先頭にたつていったものです。

その意見書採択に

奮闘した日本共産党議員団



この不況で母子家庭はたいへんな状況です。児童扶養手当が「命綱」になっている状況もあります。この意見書(案)には、改悪を改善する要求が少なからず盛り込まれてきたことから、日本共産党議員団は採択に向けて各党派にも働きかけました。

しかしこの意見書(案)は、グリーンネットや旧宮越派の市政クラブ・創政クラブの反対で不採択になりました。

上越市議会の定数は、
30で据え置きに